



L-EJKAZ-4156

25 de Enero de 2013
Tokio, Japón

CERTIFICADO

A quien corresponda,

Yo, el infrascrito, certifico que el registro comercial que se anexa a la presente, es verdadero y que la compañía Sumitomo Corporation se encuentra operando legalmente de acuerdo con sus estatutos.

SUMITOMO CORPORATION

Masayuki Doi
Representante Legal

現在事項全部証明書

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社
会社法人等番号 0100-01-008692

商 号	住友商事株式会社	
本 店	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	
	東京都中央区晴海一丁目8番11号	平成13年 6月22日移転 ----- 平成13年 7月 6日登記
公告をする方法	電子公告とする。 http://www.sumitomocorp.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。	平成18年 6月23日変更 ----- 平成18年 7月 4日登記
		平成18年 6月 6日廃止の登記
貸借対照表に係る情報の提供を受けるために必要な事項		
会社成立の年月日	大正8年12月24日	
目 的	1. 次の物資の輸出入及び販売 (1)鉄鋼、非鉄金属、それらの製品及び鉱石その他鉱産物 (2)電線、ケーブル及び電気、電子、通信機器並びにそれらの部品 (3)機械、器具、工具（度量衡器、計量器、医療用具を含む。）、銃砲類、車輛、船舶、航空機及びそれらの部品 (4)工業薬品（毒物、劇物、アルコール、火薬類を含む。）、医薬品（動物用医薬品を含む。）、医薬部外品、農薬、合成樹脂、化粧品、染料、ガス類、放射性同位元素その他化学製品及びそれらの原料 (5)肥料、飼料及びそれらの原料 (6)食糧、油糧、食品、塩、煙草及び酒類その他の飲料 (7)繊維原料及びその製品 (8)ゴム類、皮革、パルプ、紙類、それらの製品及び雑貨 (9)窯業原料、木材、それらの製品その他土木建築用資材 (10)石炭、石油（燃料油を含む。）、天然ガス、その他燃料及びそれらの製品 (11)動、植物その他天産物 (12)その他農林水畜産物及び鉱工業製品 2. 前号物資の製造業、加工修理業、保守、管理、検査、賃貸借及びリース並びに据付工事請負 3. 古物売買業 4. 問屋業、仲立業及び代理業 5. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業その他の保険代理業並びに生命保険の募集に関する業務 6. 海外における損害保険業及び生命保険業	

東京都中央区晴海一丁目8番11号

住友商事株式会社

会社法人等番号 0100-01-008692

	7. 倉庫業 8. 陸上運送業、海上運送業、航空運送業、運送取扱業及びそれらの代理業 9. 鉱業、農産物の栽培、植林、伐採、水産物の採捕及び養殖並びに牧畜業 10. バイオテクノロジーによる生成物の開発及び販売 11. 旅行業、旅館業並びに観光・レジャー、スポーツ、医療、教育の各施設及び飲食店の経営 12. 不動産の取得、処分、保守、管理及び賃貸借、リースその他の利用並びにそれらの仲介 13. 地域開発及び都市開発事業並びにこれらに関する請負、企画、設計及び監理 14. 陸、海、空の測量及び調査 15. 土木建築工事その他建設工事の請負、企画、設計及び監理 16. 出版物、印刷物及び映像物の製作及び販売 17. 情報処理・提供その他の情報サービス業、広告業、電気通信事業並びに無線及び有線テレビ・ラジオ放送事業 18. 工業所有権、著作権その他の無体財産権及びノウハウ、システムエンジニアリングその他のソフトウェアの取得、開発、保守、利用、処分及びそれらの仲介 19. 温室効果ガス排出権の売買 20. 金銭の貸付、債務の保証、債権の売買、為替取引、有価証券の保有、運用、売買その他の金融業 21. クレジットカード業 22. 投資顧問業 23. 労働者派遣事業 24. 一般廃棄物及び産業廃棄物の処理並びにそれらの再生製品の販売 25. 発電事業 26. 電気及び熱の供給 27. 前各号に係る調査、研究及びコンサルタント業 28. 前各号に付帯又は関連する一切の業務 29. 前各号に掲げる以外の事業 平成18年 6月23日変更 平成18年 7月 4日登記	
単元株式数	100株	平成18年 9月 1日変更
		平成18年 9月 7日登記
発行可能株式総数	20億株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 12億5060万2867株	平成17年 8月 2日変更
		平成17年 8月12日登記
資本金の額	金2192億7893万1183円	平成16年 7月16日変更
		平成16年 7月21日登記
株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社
会社法人等番号 0100-01-008692

	平成24年 4月 1日変更	平成24年 4月 2日登記
役員に関する事項	取締役 大澤 善雄	平成24年 6月22日重任
		平成24年 7月 3日登記
	取締役 濱田 豊作	平成24年 6月22日重任
		平成24年 7月 3日登記
	取締役 中村 邦晴	平成24年 6月22日重任
		平成24年 7月 3日登記
	取締役 川原 卓郎	平成24年 6月22日重任
		平成24年 7月 3日登記
	取締役 阿部 康行	平成24年 6月22日重任
		平成24年 7月 3日登記
	取締役 佐々木 新一	平成24年 6月22日重任
		平成24年 7月 3日登記
	取締役 土井 雅行	平成24年 6月22日重任
		平成24年 7月 3日登記
	取締役 富樫 和久	平成24年 6月22日就任
		平成24年 7月 3日登記
	取締役 竹内 一弘	平成24年 6月22日就任
		平成24年 7月 3日登記
	取締役 降旗 亨	平成24年 6月22日就任
		平成24年 7月 3日登記
	取締役 鐘ヶ江 倫彦	平成24年 6月22日就任
		平成24年 7月 3日登記
	東京都目黒区八雲三丁目15番22号 代表取締役 大澤 善雄	平成24年 6月22日重任
		平成24年 7月 3日登記

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社
会社法人等番号 0100-01-008692

東京都目黒区駒場一丁目44番14-812号 朝日マンション駒場 代表取締役 濱田豊作	平成24年 6月22日重任
	平成24年 7月 3日登記
東京都世田谷区弦巻五丁目1番8-314号 代表取締役 中村邦晴	平成24年 6月22日重任
	平成24年 7月 3日登記
横浜市青葉区もえぎ野27番地43 代表取締役 川原卓郎	平成24年 6月22日重任
	平成24年 7月 3日登記
東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目21番2-5 03号グローリオ吉祥寺本町 代表取締役 阿部康行	平成24年 6月22日重任
	平成24年 7月 3日登記
東京都西東京市芝久保町一丁目12番66-1 301号 代表取締役 佐々木新一	平成24年 6月22日重任
	平成24年 7月 3日登記
横浜市都筑区茅ヶ崎南四丁目14番1-214号 代表取締役 土井雅行	平成24年 6月22日重任
	平成24年 7月 3日登記
川崎市多摩区宿河原四丁目9番8号 代表取締役 富樫和久	平成24年 6月22日就任
	平成24年 7月 3日登記
東京都世田谷区宮坂一丁目20番7号 代表取締役 竹内一弘	平成24年 6月22日就任
	平成24年 7月 3日登記
東京都府中市本町二丁目31番地の13府中ビ レッジII406 代表取締役 降旗亨	平成24年 6月22日就任
	平成24年 7月 3日登記
東京都板橋区熊野町28番3号 代表取締役 鐘ヶ江倫彦	平成24年 6月22日就任
	平成24年 7月 3日登記
監査役 原田明夫 (社外監査役)	平成21年 6月19日重任
	平成21年 7月 1日登記
監査役 藤沼亜起 (社外監査役)	平成24年 6月22日重任
	平成24年 7月 3日登記
監査役 大久保憲三	平成21年 6月19日就任
	平成21年 7月 1日登記

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社
会社法人等番号 0100-01-008692

	監査役 仁 田 陸 郎 (社外監査役)	平成21年 6月19日就任
		平成21年 7月 1日登記
	監査役 三 浦 一 朗	平成22年 6月22日就任
		平成22年 7月 1日登記
	会計監査人 有限責任あずさ監査法人	平成24年 6月22日重任
		平成24年 7月 3日登記
取締役等の会社に対する責任の免除に関する規定	当会社は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、取締役の責任を免除することができる。 当会社は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、監査役の責任を免除することができる。 平成18年 6月23日変更 平成18年 7月 4日登記	
社外取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	当会社は社外監査役との間で、法令の定める限度まで、社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる。 平成18年 6月23日設定 平成18年 7月 4日登記	
支 店	3 仙台市青葉区中央四丁目10番3号	
	10 名古屋市東区東桜一丁目1番6号	
	11 福岡市博多区博多駅前三丁目30番23号	
	22 フィリピン共和国メトロマニラマカティ市パセオドロハス8767	平成13年 8月30日移転
		平成13年 9月13日登記
	23 マレーシアクアラルンプール市ピー・ラムリー通り10	
	24 南アフリカ共和国ヨハネスブルグ市サントンコーナー5番通りモード通りネルソンマンデラスクエアサウスタワー3階	平成23年 3月12日移転
		平成23年 3月18日登記
新株予約権	30 大阪市中央区北浜四丁目5番33号	平成13年 6月22日設置
		平成13年 7月10日登記
新株予約権	第1回新株予約権（株式報酬型）	

	新株予約権の数 44個（募集新株予約権1個当たり普通株式1000株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成24年 9月30日変更 平成24年10月 5日登記
	新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 4万4000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成24年 9月30日変更 平成24年10月 5日登記
	募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。
	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該募集新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。
	新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。
	新株予約権の行使の条件 ① 次のいずれかに該当する事由が生じた場合、募集新株予約権者は、募集新株予約権を行使することができない。 （i）募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 （ii）募集新株予約権者又はその法定相続人が、当社所定の書面により、募集新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合 ② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。 ③ 募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、募集新株予約権者の法定相続人は、募集新株予約権者の権利を相続することができる。 ④ その他募集新株予約権の割当てに関する条件については、第138期定時株主総会決議及び募集新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と募集新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する契約に定める。
	会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者において、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。
	平成18年 7月31日発行 ----- 平成18年 8月10日登記
	第2回新株予約権（株式報酬型） 新株予約権の数 519個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成24年11月30日変更 平成24年12月14日登記

	新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 5万1900株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成24年11月30日変更 平成24年12月14日登記 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。 新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。 新株予約権の行使の条件 ① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 （i）募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 （ii）募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。 ③ 募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、募集新株予約権者の法定相続人は、募集新株予約権者の権利を相続することができる。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。
	平成19年 7月31日発行 平成19年 8月10日登記

第3回新株予約権（株式報酬型） 新株予約権の数 961個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成24年11月30日変更 平成24年12月14日登記 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 9万6100株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結

	果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成24年11月30日変更 平成24年12月14日登記 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。 なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行する場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の調整は行わない。 新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。 新株予約権の行使の条件 ① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 (i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。 ③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、当該募集新株予約権を行使することができる。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行行使するものとする。 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。
	平成20年 7月31日発行 平成20年 8月 6日登記

第7回新株予約権 新株予約権の数 1850個（募集新株予約権1個につき、当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成24年10月30日変更 平成24年11月 8日登記 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 18万5000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

	調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成24年10月30日変更 平成24年11月 8日登記 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は、募集新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の平均終値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が募集新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、募集新株予約権の割当日の終値とする。 なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。 $\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{既発行} \\ \text{行使価額} & = & \text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額} \\ & & + \\ & & \text{新規発行前の株価} \\ & & \text{株式数} \end{array}$ 既発行株式数＋新規発行による増加株式数 また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。 新株予約権を行使することができる期間 平成21年4月1日から平成25年6月30日まで 新株予約権の行使の条件 ① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。 ② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 (i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 死亡した場合 (iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。
--	--

	会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。 <table border="1" data-bbox="1077 481 1436 604"> <tr> <td>平成20年</td> <td>7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成20年</td> <td>8月6日登記</td> </tr> </table>	平成20年	7月31日発行	平成20年	8月6日登記
平成20年	7月31日発行				
平成20年	8月6日登記				
	第4回新株予約権（株式報酬型） 新株予約権の数 1450個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成24年11月30日変更 平成24年12月14日登記 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 14万5000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成24年11月30日変更 平成24年12月14日登記 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。 なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行する場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の調整は行わない。 新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。 新株予約権の行使の条件 ① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 (i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。 ③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、当該募集新株予約権を行使することができる。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。				

	会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。 平成21年 7月31日発行 平成21年 8月13日登記
	第8回新株予約権 新株予約権の数 1280個（募集新株予約権1個につき、当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成24年 9月30日変更 平成24年10月 5日登記 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 12万8000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成24年 9月30日変更 平成24年10月 5日登記 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は、募集新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社株式普通取引の平均終値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が募集新株予約権の割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、募集新株予約権の割当日の終値とする。 なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{株式数} + \text{既発行新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。 新株予約権を行使することができる期間 平成22年4月1日から平成26年6月30日まで

新株予約権の行使の条件

- ① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。
- ② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。
 - (i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合
 - (ii) 死亡した場合
 - (iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合
- ③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
- ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。

会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれ無償で取得することができる。

平成21年 7月31日発行

平成21年 8月13日登記

第5回新株予約権（株式報酬型）

新株予約権の数

1829個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。）

平成24年11月30日変更 平成24年12月14日登記

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 18万2900株

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。

ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

平成24年11月30日変更 平成24年12月14日登記

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨

募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は1円とする。

なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行する場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の調整は行わない。

新株予約権を行使することができる期間

当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。

	新株予約権の行使の条件 ① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 (i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。 ③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、当該募集新株予約権を行使することができる。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。 平成22年 7月31日発行 平成22年 8月10日登記
	第9回新株予約権 新株予約権の数 1620個（募集新株予約権1個につき、当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成24年10月30日変更 平成24年11月 8日登記 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 16万2000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成24年10月30日変更 平成24年11月 8日登記 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 1株につき1004円。 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。

	既発行 新規発行株式数×1株当たりの払込金額 $\frac{\text{調整後 調整前} + \text{既発行株式数} \times \text{既発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{行使価額 行使価額} + \text{株式数} \times \text{既発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}$ 新規発行前の株価 既発行株式数+新規発行による増加株式数 また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。 新株予約権を行使することができる期間 平成23年4月1日から平成27年6月30日まで 新株予約権の行使の条件 ① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。 ② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 (i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 死亡した場合 (iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。 平成22年 7月31日発行 平成22年 8月10日登記
	第6回新株予約権（株式報酬型） 新株予約権の数 1714個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成24年11月30日変更 平成24年12月14日登記 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 17万1400株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成24年11月30日変更 平成24年12月14日登記 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨募集新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。

	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。 なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行する場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の調整は行わない。 新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。 新株予約権の行使の条件 ① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 (i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。 ③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、当該募集新株予約権を行使することができる。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。				
	<table border="1" data-bbox="1082 1294 1442 1429"> <tr> <td>平成23年</td> <td>7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成23年</td> <td>8月9日登記</td> </tr> </table> 第10回新株予約権 新株予約権の数 1900個（募集新株予約権1個につき、当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成24年10月30日変更 平成24年11月8日登記 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 19万株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成24年10月30日変更 平成24年11月8日登記 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。	平成23年	7月31日発行	平成23年	8月9日登記
平成23年	7月31日発行				
平成23年	8月9日登記				

	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 1株につき1109円。 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。 $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株数}}$ また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。 新株予約権を行使することができる期間 平成24年4月1日から平成28年6月30日まで 新株予約権の行使の条件 ① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。 ② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 (i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 死亡した場合 (iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。 <table border="1" data-bbox="1082 1666 1445 1800"> <tr> <td>平成23年</td> <td>7月31日発行</td> </tr> <tr> <td>平成23年</td> <td>8月9日登記</td> </tr> </table> 第7回新株予約権（株式報酬型） 新株予約権の数 1899個（募集新株予約権1個当たり当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成24年11月30日変更 平成24年12月14日登記	平成23年	7月31日発行	平成23年	8月9日登記
平成23年	7月31日発行				
平成23年	8月9日登記				

新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 18万9900株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成24年11月30日変更 平成24年12月14日登記 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 行使価額は1円とする。 なお、当社が募集新株予約権発行後に時価を下回る価額で募集株式を発行する場合、又は株式分割若しくは株式併合を行う場合であっても、行使価額の調整は行わない。 新株予約権を行使することができる期間 当社取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間とする。 新株予約権の行使の条件 ① 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 (i) 募集新株予約権者が、在任中に禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 募集新株予約権者または募集新株予約権者の法定相続人が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ② 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定は認めない。 ③ 募集新株予約権の相続は、募集新株予約権者の法定相続人に限りこれを認める。当該法定相続人は、募集新株予約権者の死亡後6ヶ月間に限り、当該募集新株予約権を行使することができる。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。	<table><tr><td>平成24年 7月31日発行</td></tr><tr><td>平成24年 8月13日登記</td></tr></table>	平成24年 7月31日発行	平成24年 8月13日登記
平成24年 7月31日発行			
平成24年 8月13日登記			
第11回新株予約権 新株予約権の数 2010個（募集新株予約権1個につき、当社普通株式100株。ただし、下記に定める株式数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。） 平成24年10月30日変更 平成24年11月 8日登記			

	新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 普通株式 20万1000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。 ただし、かかる調整は、本件募集新株予約権のうち、当該時点で行使されていない募集新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 平成24年10月30日変更 平成24年11月 8日登記 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨 募集新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しない。 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法 1株につき1125円。 募集新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に当該新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。 なお、当社が時価を下回る金額で新株を発行する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 ただし、募集新株予約権の行使及び公正な発行価額による公募増資の場合は、この限りではない。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ また、当社が株式の分割又は併合を行う場合、行使価額を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。 上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整する。 新株予約権を行使することができる期間 平成25年4月1日から平成29年6月30日まで 新株予約権の行使の条件 ① 募集新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は当社資格制度に基づく理事であることを要する。 ② 募集新株予約権者は、次のいずれかに該当する事由が生じた場合、上記に定める権利行使期間満了前といえども、直ちに募集新株予約権を行使する資格を喪失し、当該募集新株予約権は消滅する。 (i) 募集新株予約権者が、禁錮以上の刑に処せられた場合 (ii) 死亡した場合 (iii) 募集新株予約権者が、当社所定の書面により募集新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合 ③ 募集新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。 ④ 募集新株予約権の行使は、割り当てられた募集新株予約権を整数個の単位で行使するものとする。
--	---

東京都中央区晴海一丁目8番11号
住友商事株式会社
会社法人等番号 0100-01-008692

	会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件 募集新株予約権者が、上記①の条件を満たさなくなった場合、または上記②のいずれかに該当する事由が生じた場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該募集新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。	平成24年 7月31日発行 ----- 平成24年 8月13日登記
取締役会設置会社に関する事項	取締役会設置会社	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記
監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記
監査役会設置会社に関する事項	監査役会設置会社	平成18年 6月 6日登記
会計監査人設置会社に関する事項	会計監査人設置会社	平成18年 6月 6日登記

これは登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明した書面である。

平成25年 1月 7日

東京法務局
登記官

平 林 正 章



整理番号 に663838

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

19/19

8-11, Harumi 1-chome, Chuo-ku, Tokio
Sumitomo Shoji Kabushiki Kaisha
Compañía No. 0100-01-008692

REGISTRO COMERCIAL (traducción)

Nombre Corporativo:	Sumitomo Shoji Kabushiki Kaisha (En inglés SUMITOMO CORPORATION o SUMITOMO SHOJI KAISHA, LTD.)	
Oficina Central:	<u>5-33, Kitahama 4-chome, Chuo-ku, Osaka</u>	movido el 22 de Junio, 2001
	8-11, Harumi 1-chome, Chou-ku, Tokio	registrado el 6 de Julio, 2001
Método de anuncio público:	Los anuncios públicos de la Compañía deben ser entregados electrónicamente. http://www.sumitomocorp.co.jp Pero, debido a accidentes o a alguna otra razón inevitable, la publicación electrónica no es posible, entonces el anuncio público será realizado en el "Nihon Keizai Shimbun."	cambiado el 23 de Junio, 2006
		registrado el 4 de Julio, 2006
Artículo para Tener Información Referente a las Hojas del Balance:		
		supresión del articulo registrado el 6 de Junio, 2006
Fecha de Incorporación:	24 de Diciembre, 1919	
Propósitos:	1. Exportar, importar y vender las siguientes productos: (1) Hierro, acero y metales no ferrosos y sus productos; mineral y otros productos minerales; (2) Cable y alambre eléctrico, eléctrico, electrónico y equipo de comunicaciones; y sus partes; (3) Maquinaria, instrumentos, herramientas (incluyendo instrumentos de medición, balanzas e instrumentos médicos y quirúrgicos), armas de fuego, vehículos, barcos y aviones y sus partes; (4) Productos químicos industriales (incluyendo veneno, veneno letal, alcohol y explosivos), medicina (incluyendo medicina veterinaria), cuasi-farmacéuticos, productos químicos para agricultura, resinas sintéticas, cosméticos, colorantes, gases, radioisótopos y otros productos químicos y materias primas; (5) Fertilizante y alimento y sus materias primas; (6) Comestibles, aceites comestibles, productos alimenticios, sal, tabaco y licor y otras bebidas; (7) Fibras sin procesar y sus productos; (8) Goma, cuero, pulpa y papel y sus productos; otros productos diversos; (9) Cemento sin procesar y madera y sus productos; otros materiales de construcción; (10) Carbón, petróleo (incluido combustible), gas natural y otros combustibles y sus productos; (11) Animales, plantas y otros productos naturales; y	

* Los artículos cancelados se encuentran subrayados

	(12) Cualquier otro producto de agricultura, forestal, marino, ganadería, minería o las industrias manufactureras. 2. Manufactura, procesamiento, reparación, conservación, manejo, inspección y arrendamiento de los productos mencionados anteriormente y relacionado con el trabajo de instalación. 3. Compra y venta de productos usados. 4. Ventas al por mayor, ventas por comisión y agencia de negocios. 5. Compañía de seguros de no-vida, compañía de seguros bajo la Ley de Seguridad de Compensación por Daños del Automóvil y otras compañías aseguradoras y compañías en conexión con solicitudes de suscripción para seguros de vida. 6. Compañías de seguros de no-vida y seguros de vida en el extranjero. 7. Almacenamiento. 8. Transporte terrestre, marino y aéreo, envíos y empresas relacionadas. 9. Minería, cultivo de productos agrícolas, plantación y tala de árboles, recolección y cultivo de productos marinos y crianza de ganado. 10. Desarrollo y venta de productos de biotecnología. 11. Empresas de viaje, hoteles y operación de instalaciones para turismo/recreación, deportes tratamiento médico, educación y restaurantes. 12. Adquisición, venta, conservación, manejo, arrendamiento y otros usos de bienes raíces, y otras mediaciones relacionadas. 13. Desarrollo regional y urbano, y contratación, planificación, diseño y supervisión en la conexión de lo mencionado anteriormente. 14. Topografía terrestre, aérea y marina e investigaciones. 15. Contratación, planificación, diseño, supervisión de la ingeniería civil, trabajos arquitectónicos y otros trabajos de construcción. 16. Producción y venta de publicaciones, impresiones y representaciones. 17. Procesamiento/abastecimiento de información y otros servicios de información, publicidad, telecomunicaciones y antenas inalámbricas y transmisión de televisión por cable y de radio. 18. Adquisición, desarrollo, mantenimiento, utilización y venta de los derechos de propiedad industrial, derechos de autor y otros derechos intangibles de propiedad y conocimientos, ingeniería de sistemas y otros software e intermediaciones relacionadas. 19. Comercio de la reducción de créditos por la emisión de gas de los invernaderos. 20. Préstamos de dinero; garantizando obligaciones; venta y compra de demandas; transacciones de intercambio; participación, empleo, compra y venta de garantías; y otros servicios financieros. 21. Negocios de tarjetas de crédito. 22. Servicios de asesoramiento de inversión. 23. Servicio de transporte de personal. 24. Venta de desechos industriales y no industriales, y venta de productos salvados de pérdida industrial y no industrial. 25. Empresas de generación de electricidad. 26. Suministro de electricidad y calefacción. 27. Servicio de investigación y servicios de consultoría en las empresas mencionados anteriormente.
--	---

	28. Todas las otras empresas con incidencia o relacionadas con empresas mencionadas anteriormente. 29. Otros negocios que los mencionados en los artículos precedentes. modificado el 23 de Junio, 2006 registrado el 4 de Julio, 2006	
Número de acciones que constituyen un voto:	Cien (100) acciones	modificado el 1 de Septiembre, 2006
		registrado el 7 de Septiembre, 2006
Número total de acciones autorizadas para ser emitidas:	Dos billones (2,000,000,000) de acciones	
Número total de acciones emitidas:	Número total de acciones emitidas: Un billón doscientos cincuenta millones seiscientos dos mil ochocientos sesenta y siete (1,250,602,867) acciones	cambiado el 2 de Agosto, 2005
		registrado el 12 de Agosto, 2005
Cantidad de capital:	Doscientos diecinueve billones doscientos setenta y ocho millones novecientos treinta y un mil ciento ochenta y tres (219,278,931,183) yen	cambiado el 16 de Julio , 2004
		registrado el 21 de Julio, 2004
Nombre, dirección y lugar de negocio del secretario de los accionistas:	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited 4-1 , Marunouchi 1-chome , Chiyoda-ku , Tokio Stock Transfer Agency Business Planning Department Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited 4-1 , Marunouchi 1-chome , Chiyoda-ku ,Tokio cambiado el 1 de Abril , 2012 registrado el 2 de Abril, 2012	
Directores, Auditores corporativosy Auditores contables	Director Yoshio Osawa	renombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	Director Toyosaku Hamada	renombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de 2 d Julio, 2012

	Director Kuniharu Nakamura	renombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	Director Takuro Kawahara	renombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	Director Yasuyuki Abe	renombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	Director Shinichi Sasaki	renombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	Director Masayuki Doi	renombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	Director Kazuhisa Togashi	nombrado el 22 de Junio , 2012
		registrado el 3 de Julio , 2012
	Director Kauhiro Takeuchi	nombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio , 2012
	Director Toru Furihata	nombrado el 22 de Junio , 2012
		registrado el 3 de Julio , 2012
	Director Michihiko Kanegae	nombrado el 23 de Junio , 2012
		registrado el 3 de Julio , 2012

8-11, Harumi 1-chome, Chuo-ku, Tokio
Sumitomo Shoji Kabushiki Kaisha
Compañía No. 0100-01-008692

	15-22, Yakumo 3-chome, Meguro-ku, Tokio Director Representativo Yoshio Osawa	renombrado el 22de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	#812 Asahi Mansion Komaba, 44-14, Komaba 1-chome, Meguro-ku, Tokyo Director Representativo Toyosaku Hamada	renombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	#314 1-8 , Tsurumaki 5-chome , Setagaya-ku , Tokyo Director Representativo Kuniharu Nakamura	renombrado el 22de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	27-43, Moegino, Aoba-ku, Yokohama- shi Director Representativo Takuro Kawahara	renombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	#503 Glorio Kichijoji Honcho, 21-2, Kichijoji Hon-cho 1-chome, Musashino-shi, Tokyo Director Representativo Yasuyuki Abe	renombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	#1301 , 12-66 , Shibakubocho 1-chome, Nishitoukyou-shi , Tokyo Director Representativo Shinichi Sasaki	renombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	#214 , 14-1 , Chigasakiminami 4-chome, Tsuzuki-ku , Yokohama-shi, Director Representativo Masayuki Doi	renombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	9-8 , Shukugawara 4-chome,Tama-ku, Kawasaki-shi Director Representativo Kazuhisa Togashi	nombrado el 22 de Junio , 2012
		registrado el 3 de Julio , 2012

	20-7 , Miyasaka 1-chome , Setagaya-ku , Tolyo Director Representativo Kazuhiro Takeuchi	nombrado el 22 de Junio , 2012
		registrado el 3 de Julio , 2012
	#406 Fuchu Village II , 31-13, Honmachi 2-chome , Fuchu-shi ,Tokyo Director Representativo Toru Furihata	nombrado el 22 de Junio , 2012
		registrado el 3 de Julio , 2012
	28-3,Kumanocho , itabashi-ku , Tokyo Director Representative Mchihiko Kanegae	nombrado el 22 de Junio , 2012
		registrado el 3 de Julio , 2012
	Auditor Corporativo Akio Harada (Auditor corporativo externo)	renombrado el 19 de Junio, 2009
		registrado el 1 de Julio, 2009
	Auditor Corporativo Tsuguoki Fujinuma (Auditor corporativo externo)	nombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
	Auditor Corporativo Kenzo Okubo	nombrado el 19 de Junio, 2009
		registrado el 1 de Julio, 2009
	Auditor Corporativo Mutsuo Nitta (Auditor corporativo externo)	renombrado el 19 de Junio, 2009
		registrado el 1 de Julio, 2009
	Auditor Corporativo Ichiro Miura	nombrado el 22 de Junio, 2010
		registrado el 1 de Julio, 2010
	Auditor Contable KPMG AZSA LLC	nombrado el 22 de Junio, 2012
		registrado el 3 de Julio, 2012
Disposición referente a la exención de	Hasta el alcance proporcionado por la ley y las regulaciones aplicables, la Compañía puede eximir a los directores de la responsabilidad por la resolución de la Junta Directiva. Al grado previo por la ley aplicable y las	

directores o auditores corporativos de responsabilidad :	regulaciones, la compañía puede eximir a auditores corporativos de la responsabilidad por la resolución de la Junta Directiva.	
	cambiado el 23 de Junio, 2006	registrado el 4 de Julio, 2006
Disposición referente a la exención de auditores corporativos externos de la responsabilidad :	Hasta la alcance proporcionada para por la ley y las regulaciones aplicables, la compañía puede entrar en un acuerdo con los auditores corporativos externos para limitar la responsabilidad de dicho auditor corporativo externo.	
	Instituido el 23 de Junio, 2006	registrado el 4 de Julio, 2006
Sucursales:	3 10-3, Chuo 4-chome, Aoba-ku, Sendai	
	10 1-6, Higashisakura 1-chome, Higashi-ku, Nagoya	
	11 30-23, Hakataekimae 3-chome, Hakata-ku, Fukuoka	
	22 8767 Paseo de Roxas, Makati, Metro Manila, República de Filipinas	movido el 30 de Agosto, 2001
		registrado el 13 de Septiembre, 2001
	23 10, Jalan P. Ramlee, Kuala Lumpur, Malasia	
	24 3rd Floor , South Tower Nelson Mandela Square Cnr 5th and Maude Street , Sandton , Johannesburg , Republic of South Africa	movido el 12 de Marzo, 2011
		registrado el 18 de Marzo, 2011
	30 5-33, Kitahama 4-chome, Chuo-ku, Osaka	instalado el 22 de Junio, 2001
		registrado el 10 de Julio, 2001

Nuevo derecho de adquisición de acciones:	Los Primeros Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como existencias ligadas a la remuneración) El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 44 derechos (1,000 de las acciones comunes de la compañía por solo un nuevo derecho de adquisición de acciones la cual soliciten los subscriptores (la “Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados”) deben ser emitidos. Sin embargo, si los ajustes son hechos al número de acciones descritas abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) modificado el 30 de Septiembre, 2012 registrado el 5 de Octubre, 2012 Tipo y número (o la Fórmula de Cálculo de dicho número) Sujeto a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 44,000 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o de una reducción de acciones en circulación, el número de acciones debe se ajustada usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, será realizado solamente para el número de acciones sujetas a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados que no se han ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Numero de acciones antes del ajuste X Cociente división de acciones o de una reducción de acciones modificado el 30 de Septiembre, 2012 registrado el 5 de Octubre, 2012 El monto de pago en consideración de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho pago, o indicación que no hay necesidad de pago: Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser emitidos sin consideración. El valor de los Activos para ser contribuido sobre la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la Fórmula de Cálculo para dicho valor de Activos: El precio que se pagará por acción emitida sobre la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (el “Precio de Ejecución”) multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitado. El Precio de Ejecución será 1 yen. Termino durante el cual los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones pueden ser Ejecutados: 10 años a partir del día que sigue al día en el cual la persona asigna los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (los “Cesionarios”) no llega a ser ni Director ni un Ejecutivo Oficial.
--	---

Condiciones de Ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones.

1. El Cesionario no podrá ejecutar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados si alguna de las siguientes circunstancias se aplica.
 - (i) Cuando el Cesionario ha sido sentenciado a encarcelamiento o una pena más severa durante su periodo de oficina.
 - (ii) Cuando el Cesionario o sus herederos legales han ofrecido renunciar del todo o a parte a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados en un documento especificado por la Compañía.
2. Traslado, compromiso, o cualquier otra apropiación del Derecho de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitado no será permitido.
3. El heredero legal del Cesionario puede heredar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados solamente por los 6 meses que siguen a la muerte del Cesionario.
4. Otras condiciones relacionadas a la asignación de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser estipuladas en un acuerdo acordado entre la Compañía y cada una de las personas a quien el Derecho de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitado le sea asignado, basado en la resolución de 138va reunión ordinaria general de accionistas y de la Junta Directiva para emitir los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados.

Rescate de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones :
La compañía puede reembolsar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados sin la consideración de un Cesionario, si el Cesionario cae bajo una de las condiciones especificadas anteriormente en 1., o llega a ser incapaz de ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados asignados por alguna razón.

emitido el 31 de Julio, 2006
registrado el 10 de Agosto, 2006

	Los Segundos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como existencias ligadas a la remuneración) El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 519 derechos (100 de las acciones comunes de la compañía por solo un nuevo derecho de adquisición de acciones la cual soliciten los subscriptores (la “Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados”) deben ser emitidos. Sin embargo, si los ajustes son hechos al número de acciones descritas abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) modificado el 30 de Noviembre, 2012 registrado el 14 de Diciembre, 2012 Tipo y número (o la Fórmula de Cálculo de dicho número) Sujeto a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 51,900 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza, división de acciones o de una reducción de acciones el número de acciones debe se ajustada usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, será conducido solamente para el número de acciones sujetas a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados que no se han ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Numero de acciones antes del ajuste X Cociente división de acciones o de una reducción de acciones modificado el 30 de Noviembre, 2012 registrado el 14 de Diciembre, 2012 El monto de pago en consideración de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho pago, o indicación que no hay necesidad de pago: Los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados deben ser emitidos sin consideración. El valor de los Activos para ser contribuido sobre la ejecución de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones o la Formula de Calculo para dicho valor de Activos: El precio que se pagara por acción emitida sobre la ejecución del Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitado (el “Precio de Ejecución”) multiplicado por el numero de acciones sujetas a dichos Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitado. El Precio de Ejecución será 1 yen. Término durante el cual los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones pueden ser Ejecutados: 10 años a partir del día que sigue al día en el cual la persona asigna los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados (los “Cesionarios”) no llega a ser ni Director ni un Ejecutivo Oficial. Condiciones de Ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones.
--	---

	1. Incluso antes de la expiración del periodo de ejecución, los Cesionarios perderán su derecho para ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados cuando cualquiera de las circunstancias siguientes se aplique, y dichos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se extinguirán. (i) Cuando el Cesionario ha sido sentenciado a encarcelamiento o una pena más severa durante su periodo de oficina. (ii) Cuando el Cesionario ha ofrecido renunciar del todo o a parte de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados en un documento especificado por la Compañía. 2. Traslado, compromiso, o cualquier otra apropiación así como la herencia de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados no será permitido. 3. El heredero legal del Cesionario puede heredar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados solamente por los 6 meses que siguen a la muerte del Cesionario. 4. Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser ejecutados en el número de acciones que son múltiplo integro del número de derechos en cuestión. Rescate de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones : La compañía puede reembolsar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados sin la consideración de un Cesionario, si el Cesionario cae bajo una de las condiciones especificadas anteriormente en 1. o llega a ser incapaz de ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados asignados por alguna razón. emitido el 31 de Julio, 2007 registrado el 10 de Agosto, 2007
--	--

	Terceros Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como existencias ligadas a la remuneración) El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 961 derechos (100 de las acciones comunes de la Compañía por solo un nuevo derecho de adquisición de acciones la cual soliciten los subscriptores (los “Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados”) deben ser emitidos. Sin embargo, si los ajustes son hechos al número de acciones descritas abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) modificado el 30 de noviembre, 2012 registrado el 14 de diciembre, 2012 Tipo y número (o la Fórmula de Cálculo de dicho número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 96,100 de las acciones comunes de la compañía. Si la Compañía realiza una división o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, será conducido solamente para el número de acciones sujetas a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados que no se han ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste = Número de acciones antes del ajuste × Cociente de división de acciones o de una reducción de acciones modificado el 30 de noviembre, 2012 registrado el 14 de diciembre, 2012 El monto de pago en consideración de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho pago, o indicación de que no hay necesidad de pago: Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser emitidos sin consideración. El Valor de los Activos para ser contribuido sobre la ejecución de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho valor de Activos: El precio, que se pagará por acción emitida sobre la ejecución de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados (en adelante el “Precio de Ejecución”), multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados. El Precio de Ejecución será de 1 yen.. El Precio de Ejecución no será ajustado aún en caso de que la Compañía emita acciones nuevas a precio menor al del mercado, o realice una división o reducción de acciones con posterioridad a la emisión de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados. Término durante el cual se puede ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 10 años a partir del día que sigue al día en el cual la persona a quien se hayan asignado los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (los “Cesionario”) deje de ser Director u Oficial Ejecutivo de la Compañía. Condiciones de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1. Incluso antes de la expiración del periodo de ejecución, los Cesionario
--	--

	perderán su derecho para ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados cuando cualquiera de las circunstancias siguientes se aplique, y dichos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se extinguirán. (i) Cuando el Cesionario sea sentenciado a encarcelamiento o una pena más severa durante su periodo de oficina. (ii) Cuando el Cesionario o su heredero legal se haya ofrecido renunciar del todo o parte de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía. 2. No se permitirá cesión, prenda, o cualquier otro gravamen de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados. 3. Los herederos legales del Cesionario pueden ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados durante solamente por los 6 meses que siguen a la muerte del Cesionario. 4. Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se ejercerán solamente en la cantidad de acciones que es múltiplo integral del número de derechos en cuestión. Rescate de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: La Compañía puede reembolsar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones sin la consideración de un Cesionario, si el Cesionario cae bajo una de las condiciones especificadas anteriormente en 1. o llega a ser incapaz de ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones asignados por alguna razón. emitido el 31 de Julio, 2008 registrado el 6 de Agosto, 2008
--	--

	Séptimos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,850 derechos (100 de las acciones comunes de la Compañía por solo un nuevo derecho de adquisición de acciones la cual soliciten los subscriptores (los “Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados”) deben ser emitidos. Sin embargo, si los ajustes son hechos al número de acciones descritas abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) Tipo y número (o la Fórmula de Cálculo de dicho número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 185,000 de las acciones comunes de la compañía. Si la Compañía realiza una división o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, será conducido solamente para el número de acciones sujetas a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados que no se han ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste = Número de acciones antes del ajuste $\times$ Cociente de división de acciones o de una reducción de acciones El monto de pago en consideración de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho pago, o indicación de que no hay necesidad de pago: Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser emitidos sin consideración. El Valor de los Activos para ser contribuido sobre la ejecución de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho valor de Activos: El precio, que se pagará por acción emitida sobre la ejecución de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados (en adelante el “Precio de Ejecución”), multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados. El Precio de Ejecución será el valor redondeado para eliminar cualquier fracción de un yen, que sea el 105% del promedio de la cotización de cierre para las transacciones en las acciones comunes de la Compañía en la Bolsa de Valores de Tokio cada día (excluyendo los días en que no hubo transacciones) del mes inmediatamente anterior al mes en que son asignados los Nuevos Derechos de Adquisición. No obstante, siempre y cuando el Precio de Ejecución calculado sea menor que el de la cotización de cierre de transacciones de las acciones comunes de la Compañía en la Bolsa de Valores de Tokio el día en el cual se asignen los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (o la cotización de cierre del día inmediatamente anterior a tal fecha, si no hubo transacciones en tal fecha), el Precio de Ejecución será tal cotización de cierre. Si la Compañía emite la nueva acción por un precio menor al del mercado, el precio de tal ejecución será ajustado usando la siguiente fórmula, y redondeando hasta que se elimine cualquier fracción de yen que se presente en el ajuste. Sin embargo, esta fórmula no será utilizada en circunstancias como la ejecución del Nuevo Derecho de Adquisición de Acciones o la oferta
--	--

pública de las existencias que tengan una justa emisión de precio por existencia.

$$\begin{array}{c} \text{Preajuste} \\ \text{Pos-ajuste} \\ \text{del precio de} \\ \text{ejecución} \end{array} = \begin{array}{c} \text{del precio} \\ \text{de} \\ \text{ejecución} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{Número} \\ \text{de las} \\ \text{acciones} \\ \text{ya emitidas} \end{array} + \begin{array}{c} \text{Número de} \\ \text{acciones} \\ \text{emitidas re-} \\ \text{cientemente} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{Pago del} \\ \text{precio por} \\ \text{nueva acción} \\ \text{emitida} \end{array}$$

$$\frac{\text{Precio de acción antes de la nueva emisión}}{\text{Aumento en el Número de las ya emitidas} + \text{número de acciones resultantes de la nueva emisión}}$$

Además, en caso de que la Compañía lleve a cabo una división o una reducción de acciones con posterioridad a la emisión de Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones, el Precio de Ejecución será ajustado de manera proporcional al cociente de la división o de reducción de acciones, redondeando las fracciones de 1 yen resultante de tal ajuste.

Además de lo arriba indicado, cuando sea necesario realizar el ajuste de Precio de Ejecución, por ejemplo, si la Compañía se fusiona con otra compañía, o se fusiona o absorbe otra compañía por reparto de acciones con posterioridad a la emisión de Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones, será ajustado debidamente dentro de los límites razonables.

Término durante el cual se puede ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

El periodo de ejercicio será a partir de 1 de abril de 2009 hasta 30 de junio de 2013.

Condiciones de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1. Una persona a quien se asigne los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (el Cesionario) debe ser, en el momento de la ejecución de los Derechos, un Director, Oficial Ejecutivo u Oficial Corporativo de la Compañía.
2. Incluso antes de la expiración del periodo de ejecución, los Cesionarios perderán su derecho para ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados cuando cualquiera de las circunstancias siguientes se aplique, y dichos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se extinguirán.
 - i). Cuando el Cesionario sea sentenciado a encarcelamiento o pena más severa.
 - ii). Cuando el Cesionario fallezca.
 - iii). Cuando el Cesionario se haya ofrecido a renunciar todos o parte de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía.
3. No se permitirá transferir, entregar en prenda o cualquier otro gravamen ni heredar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados.

4. Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se

	ejercerán solamente en la cantidad de acciones que es el múltiplo integral del número de derechos en cuestión. Rescate de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: La Compañía puede reembolsar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados sin la consideración de un Cesionario, si el Cesionario deja de cumplir el requerimiento indicado en el numeral 1. arriba expuesto, cae bajo una de las condiciones especificadas en el numeral 2. arriba expuesto o llega a ser incapaz de ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones asignados por alguna razón. emitido el 31 de Julio, 2008 registrado el 6 de Agosto, 2008
--	--

	Los Cuartos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como compensación ligada a las acciones) El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,450 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al cual se convocan subscriptores (“Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados”). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) modificado el 30 de noviembre, 2012 registrado el 14 de diciembre, 2012 Tipo y número (o la fórmula de cálculo de tal número) sujeto a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones : 145,000 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado utilizando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujetas a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= $\frac{\text{Número de acciones antes del ajuste} \times \text{Cociente de la división o reducción de acciones}}{\text{de acciones}}$ modificado el 30 de noviembre, 2012 registrado el 14 de diciembre, 2012 Monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago: Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración. El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos: El monto a pagar por acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el “precio de la ejecución”) multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos derechos de adquisición de nuevas acciones. El precio de la ejecución será de 1 yen. El precio de la ejecución no será ajustado aun en el caso de que la Compañía emita las nuevas acciones por un precio menor al del mercado, o una división o reducción de acciones, tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados. El periodo durante el cual se pueden ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones: 10 años a partir del día siguiente a aquél en el cual la persona asignada a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (“cesionario”) deje de ser Director u Oficial Ejecutivo.
--	--

	Términos de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán tales derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados. (i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el priodo de su servicio. (ii) Cuando el cesionario o sus herederos/as legales hayan ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía. 2. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados. 3. Los/las herederos/as legales del cesionario pueden heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados solamente por 6 meses siguientes a la muerte del cesionario. 4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión Rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones: La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste se encuentre en alguna de las circunstancias descritas en el rubro 1 de los términos arriba indicados o se hace incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados. emitido el 31 de julio, 2009 registrado el 13 de agosto, 2009
--	--

	Los Octavos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,280 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al cual se convocan subscriptores (“los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados”) . Sin embargo, si se realizan ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) cambiado el 30 de septiembre , 2012 registrado el 5 de octubre , 2012 Tipo y número (o la fórmula de cálculo de tal número) sujeto a los derechos de adquisición de nuevas acciones: 128,000 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones deben ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujetas a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones cambiado el 30 de septiembre , 2012 registrado el 5 de octubre , 2012 Monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago: Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración. El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos: El monto a pagar por la acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (“el precio de la ejecución”) multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos derechos de adquisición de nuevas acciones. El precio de la ejecución será el valor, redondeado para eliminar cualquier fracción de un yen, que es el 105% del precio medio de cierre de las transacciones de las acciones comunes de la Compañía en la Bolsa de Valores de Tokio de cada día (excluyendo los días sin transacciones) del mes inmediatamente antes del mes en que se asignen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados. Sin embargo, cuando el precio de la ejecución debidamente calculado sea inferior al precio de cierre de las transacciones de las acciones comunes de la Compañía en la Bolsa de Valores de Tokio el día en que se asignen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (o el precio de cierre del día inmediatamente anterior a tal fecha en caso de no haber transacciones en tal fecha), el precio de la ejecución será tal precio de cierre. En caso de que la Compañía emita nuevas acciones al precio inferior al del mercado, el precio de la ejecución será ajustado utilizando la siguiente
--	--

fórmula y redondeado para eliminar cualquier fracción de un yen que se genere en el ajuste. Sin embargo, esta fórmula no será utilizada al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la oferta pública de valores que tengan un precio de emisión justo para las acciones.		Post-ajuste del precio de la ejecución		Preajuste = del precio de la ejecución	Número de acciones ya emitidas	Número de acciones recién emitidas	Precio pagado por acción recién emitida	Precio de acción antes de la nueva emisión	Aumento en el número de acciones resultantes de la nueva emisión
Además, en caso de que la Compañía lleve a cabo una división de acciones o una reducción de acciones tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones, el precio de la ejecución será ajustado proporcionalmente al cociente de la división de acciones o de una reducción de acciones, y cualquier fracción de un yen resultante del ajuste será redondeada.		Además de lo ya mencionado, en caso de que sea necesario ajustar el precio de la ejecución, por ejemplo, si la Compañía se fusiona con otra o llevar a cabo una escisión tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados, será debidamente ajustado dentro de los límites razonables.		Periodo durante el cual se pueden ejercer derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados:		El periodo de ejecución debe comprenderse entre el 1° de Abril, 2010 y 30 de Junio, 2014.		Términos de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:	
1. Una persona a quien hayan sido asignados los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "Cesionario") también debe ser, en el momento de ejercerlos, Director, Oficial Ejecutivo u Oficial Corporativo de la Compañía.		2.El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán tales derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.		(i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa					

	durante el periodo de su servicio. (ii) Cuando fallezca el cesionario. (iii) Cuando el cesionario haya ofrecido renunciar a todos o parte de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía. 3. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen ni heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados. 4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión. Rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones: La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste deje de satisfacer el requerimiento bajo el rubro 1 arriba indicado, se encuentre en algunas de la circunstancias descritas en el rubro 2 arriba indicado o se haga incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados. emitido el 31 de julio, 2009 registrado el 13 de agosto, 2009
	Los Quintos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como compensación ligada a las acciones) El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,829 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al que se convocan subscriptores ("los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados"). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) Tipo y número (o la fórmula de cálculo para tal número) sujeto a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones : 182,900 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujetas a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones Monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago:

Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.

El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos:

El monto a pagar por acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "precio de la ejecución") multiplicado por el número de acciones sujetas a tales derechos de adquisición de nuevas acciones.

El precio de la ejecución será de 1 yen.

El precio de la ejecución no será ajustado aun en el caso de que la Compañía emita las nuevas acciones a un precio menor al del mercado, o una división o reducción, de acciones tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.

El periodo durante el cual se pueden ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones:

10 años a partir del día siguiente a aquél en el cual la persona asignada a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados ("cesionario") deje de ser Director u Oficial Ejecutivo.

Términos de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán dichos derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.

(i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.

(ii) Cuando el cesionario o sus herederos/as legales hayan ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía.

2. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.

3. Los/las herederos/as legales del cesionario pueden heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados solamente por 6 meses tras la muerte del cesionario.

4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión.

Rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones:

La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste se encuentre en alguna de las circunstancias descritas en el rubro 1 de los términos arriba indicados o se haga incapaz de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones que le hayan sido asignados.

emitido el 31 de julio, 2010
registrado el 10 de agosto, 2010

Los Novenos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones

El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1,620 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al que se convocan suscriptores ("los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados"). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.)

cambiado el 30 de octubre, 2012 registrado el 8 de noviembre, 2012

Tipo y número (o la fórmula de cálculo para tal número) sujeto a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones :

162,000 de las acciones comunes de la compañía.

Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones deben ser ajustadas usando la siguiente fórmula de cálculo.

Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujetas a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas.

Número de acciones después del ajuste=

Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones

cambiado el 30 de octubre, 2012 registrado el 8 de noviembre, 2012

Monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago:

Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración.

El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos:

1,004 yen por acción

El monto a pagar por acción emitida al ejecutar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "precio de la ejecución") multiplicado por el número de acciones sujetas a tales derechos de adquisición de nuevas acciones.

Si la Compañía emite las nuevas acciones al precio inferior al del mercado el precio de la ejecución será ajustado utilizando la siguiente fórmula y redondeado para eliminar cualquier fracción de un yen que se genere en el ajuste.

Sin embargo, esta fórmula no será utilizada al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la oferta pública de valores que tengan un precio justo para las acciones.

Post-ajuste del precio de ejecución	Preajuste = del precio de ejecución	Número de las acciones ya emitidas + Número de acciones recién emitidas		Precio pagado por acción recién emitida × Precio de acción antes de la nueva emisión	
		Número de las acciones ya emitidas	+	Número de acciones resultantes de la nueva emisión	Aumento en el número de acciones resultantes de la nueva emisión

Además, en caso de que la Compañía lleve a cabo una división de acciones o una reducción de acciones tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados, el precio de la ejecución será ajustado proporcionalmente al cociente de la división de acciones o de reducción de acciones y cualquier fracción de un yen resultante del ajuste será redondeada.

Además de lo ya mencionado, en caso de que sea necesario ajustar el precio de la ejecución, por ejemplo, si la Compañía se fusiona con otra o llevar a cabo una escisión tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados, será debidamente ajustado dentro de los límites razonables.

Periodo durante el cual se pueden ejercer derechos de adquisición de nuevas acciones solicitadas:

El periodo de la ejecución debe comprenderse entre el 1° de Abril, 2011 y 30 de Junio, 2015.

Términos de la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1. Una persona a la cual se hayan asignado los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "Cesionario") también debe ser, en el momento de ejercerlos, Director, Oficial Ejecutivo u Oficial Corporativo de la Compañía.
- 2.El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán dichos derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.
 - (i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.
 - (ii) Cuando fallezca el cesionario.
 - (iii) Cuando el cesionario haya ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados en un documento especificado por la Compañía.

	3. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen ni heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados. 4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión. Rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones: La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste deje de satisfacer el requerimiento bajo el rubro 1 arriba indicado, se encuentre en algunas de la circunstancias descritas en el rubro 2 arriba indicado o se haga incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados. emitido el 31 de julio, 2010 registrado el 10 de agosto, 2010
	Los Sextos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como compensación ligada a las acciones) El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,714 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al que se convocan subscriptores ("los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados"). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) Tipo y número (o la fórmula de cálculo para tal número) sujeto a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones : 171,400 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujetas a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones Monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago: Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración. El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos: El monto a pagar por acción emitida al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "precio de la ejecución") multiplicado por el

	número de acciones sujetas a tales derechos de adquisición de nuevas acciones. El precio de la ejecución será de 1 yen. El precio de la ejecución no será ajustado aun en el caso de que la Compañía emita las nuevas acciones a un precio menor al del mercado, o una división o reducción, de acciones tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados. El periodo durante el cual se pueden ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones: 10 años a partir del día siguiente a aquél en el cual la persona asignada a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados ("cesionario") deje de ser Director u Oficial Ejecutivo. Términos de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1. El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán dichos derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados. (i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio. (ii) Cuando el cesionario o sus herederos/as legales hayan ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía. 2. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados. 3. Los/las herederos/as legales del cesionario pueden heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados solamente por 6 meses tras la muerte del cesionario. 4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión. Rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones: La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste se encuentre en alguna de las circunstancias descritas en el rubro 1 de los términos arriba indicados o se haga incapaz de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones que le hayan sido asignados. emitido el 31 de julio, 2011 registrado el 9 de agosto, 2011
	Los Decimos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones El número de Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,900 derechos serán emitidos (100 de las acciones comunes de la Compañía por un derecho de adquisición de nuevas acciones al que se convocan suscriptores ("los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones

	Solicitados"). Sin embargo, si se hacen ajustes al número de acciones como se describe abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) Tipo y número (o la fórmula de cálculo para tal número) sujeto a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones : 190,000 de las acciones comunes de la compañía. Si la compañía realiza división de acciones o reducción de acciones, el número de acciones deben ser ajustadas usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, se realizará solamente para el número de acciones sujetas a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que no se hayan ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Número de acciones antes del ajuste x Cociente de la división o reducción de acciones Monto de pago en consideración de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la fórmula de cálculo de tal pago, o la indicación de que no hace falta el pago: Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados serán emitidos sin consideración. El valor de los activos que se pagará al ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la fórmula de cálculo para tal valor de activos: 1,109 yen por acción El monto a pagar por acción emitida al ejecutar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "precio de la ejecución") multiplicado por el número de acciones sujetas a tales derechos de adquisición de nuevas acciones. Si la Compañía emite las nuevas acciones al precio inferior al del mercado el precio de la ejecución será ajustado utilizando la siguiente fórmula y redondeado para eliminar cualquier fracción de un yen que se genere en el ajuste. Sin embargo, esta fórmula no será utilizada al ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados o la oferta pública de valores que tengan un precio justo para las acciones.
--	--

Post-ajuste del precio de ejecución	Preajuste = del precio de ejecución	Número de las acciones ya emitidas	Número de acciones + recién emitidas	Precio pagado × por acción recién emitida
		Precio de acción antes de la nueva emisión		
		Número de las acciones ya emitidas	+	Aumento en el número de acciones resultantes de la nueva emisión

Además, en caso de que la Compañía lleve a cabo una división de acciones o una reducción de acciones tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados, el precio de la ejecución será ajustado proporcionalmente al cociente de la división de acciones o de reducción de acciones y cualquier fracción de un yen resultante del ajuste será redondeada. Además de lo ya mencionado, en caso de que sea necesario ajustar el precio de la ejecución, por ejemplo, si la Compañía se fusiona con otra o llevar a cabo una escisión tras la emisión de los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados, será debidamente ajustado dentro de los límites razonables.

Periodo durante el cual se pueden ejercer derechos de adquisición de nuevas acciones solicitadas:

El periodo de la ejecución debe comprenderse entre el 1° de Abril, 2012 y 30 de Junio, 2016.

Términos de la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1. Una persona a la cual se hayan asignado los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados (el "Cesionario") también debe ser, en el momento de ejercerlos, Director, Oficial Ejecutivo u Oficial Corporativo de la Compañía.
- 2.El cesionario perderá su derecho de ejercer los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados aun antes del vencimiento del periodo de ejecución cuando se aplique cualquiera de las circunstancias abajo señaladas, y se extinguirán dichos derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados.
 - (i) Cuando el cesionario haya sido sentenciado prisión o pena más severa durante el periodo de su servicio.
 - (ii) Cuando fallezca el cesionario.
 - (iii) Cuando el cesionario haya ofrecido renunciar a todos o parte de derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados en un documento especificado por la Compañía.
3. No se permite transferir, entregar en prenda o en cualquier otro gravamen

	ni heredar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados. 4. Los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados se ejercerán solo en el número de las acciones que sea el múltiplo integral del número de derechos en cuestión. Rescate de los derechos de adquisición de nuevas acciones: La Compañía puede rescatar los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados sin la consideración del cesionario en caso de que éste deje de satisfacer el requerimiento bajo el rubro 1 arriba indicado, se encuentre en algunas de la circunstancias descritas en el rubro 2 arriba indicado o se haga incapaz de ejercer por alguna razón los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados que le hayan sido asignados. emitido el 31 de julio, 2011 registrado el 9 de agosto, 2011
	Séptimos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones (como existencias ligadas a la remuneración) El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 1,899 derechos (100 de las acciones comunes de la Compañía por solo un nuevo derecho de adquisición de acciones la cual soliciten los subscriptores (los "Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados") deben ser emitidos. Sin embargo, si los ajustes son hechos al número de acciones descritas abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) modificado el 30 de noviembre, 2012 registrado el 14 de diciembre, 2012 Tipo y número (o la Fórmula de Cálculo de dicho número) sujetos a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 189,900 de las acciones comunes de la compañía. Si la Compañía realiza una división o reducción de acciones, el número de acciones debe ser ajustado usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, será conducido solamente para el número de acciones sujetas a los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados que no se han ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste = Número de acciones antes del ajuste × Cociente de división de acciones o de una reducción de acciones modificado el 30 de noviembre, 2012 registrado el 14 de diciembre, 2012 El monto de pago en consideración de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho pago, o indicación de que no hay necesidad de pago: Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados deben ser emitidos sin consideración. El Valor de los Activos para ser contribuido sobre la ejecución de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho valor de Activos: El precio, que se pagará por acción emitida sobre la ejecución de los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados (en adelante el "Precio de Ejecución"), multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos Nuevos

	Derechos de Adquisición de Acciones Solicitados. El Precio de Ejecución será de 1 yen.. El Precio de Ejecución no será ajustado aún en caso de que la Compañía emita acciones nuevas a precio menor al del mercado, o realice una división o reducción de acciones con posterioridad a la emisión de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados. Término durante el cual se puede ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 10 años a partir del día que sigue al día en el cual la persona a quien se hayan asignado los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (los "Cesionarios") deje de ser Director u Oficial Ejecutivo de la Compañía. Condiciones de ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 5. Incluso antes de la expiración del periodo de ejecución, los Cesionarios perderán su derecho para ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados cuando cualquiera de las circunstancias siguientes se aplique, y dichos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se extinguirán. (iii) Cuando el Cesionario sea sentenciado a encarcelamiento o una pena más severa durante su periodo de oficina. (iv) Cuando el Cesionario o su heredero legal se haya ofrecido renunciar del todo o parte de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados por medio de un documento especificado por la Compañía. 6. No se permitirá cesión, prenda, o cualquier otro gravamen de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados. 7. Los herederos legales del Cesionario pueden ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados durante solamente por los 6 meses que siguen a la muerte del Cesionario. 8. Los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se ejercerán solamente en la cantidad de acciones que es múltiplo integral del número de derechos en cuestión. Rescate de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: La Compañía puede reembolsar los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones sin la consideración de un Cesionario, si el Cesionario cae bajo una de las condiciones especificadas anteriormente en 1. o llega a ser incapaz de ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones asignados por alguna razón. emitido el 31 de Julio, 2012 registrado el 13 de Agosto, 2012
--	--

	Los Onceavos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones El número de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones: 2,010 derechos (100 de las acciones comunes de la compañía por un solo nuevo derecho de adquisición de acciones la cual soliciten los suscriptores (la "Derechos de adquisición de nuevas acciones solicitados") deben ser emitidos. Sin embargo, si los ajustes son hechos al número de acciones descritas abajo, el mismo ajuste también será hecho aquí.) modificado el 30 de octubre, 2012 registrado el 8 de noviembre, 2012 Tipo y número (o la Fórmula de Cálculo de dicho número) Sujeto a los Nuevos Derechos de Adquisición de Acciones: 201,000 de las acciones comunes de la Compañía. Si la Compañía realiza división de acciones o de una reducción de acciones circulantes, el número de acciones debe se ajustada usando la siguiente fórmula de cálculo. Este ajuste, sin embargo, será realizado solamente para el número de acciones sujetas a los derechos de adquisición de nuevas acciones solicitada que no se han ejercido en ese momento. Las acciones fraccionarias resultantes del ajuste serán redondeadas. Número de acciones después del ajuste= Numero de acciones antes del ajuste X Cociente de división de acciones o de una reducción de acciones modificado el 30 de octubre, 2012 registrado el 8 de noviembre, 2012 El monto de pago en consideración de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados o la Fórmula de Cálculo para dicho pago, o indicación de que no hay necesidad de pago: El Derecho de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitado debe ser emitido sin consideración. El valor de los Activos para ser contribuido sobre la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones o la Fórmula de Cálculo para dicho valor de Activos: 1,125 yenes por acción. El precio que se pagará por la ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones debe ser el precio a pagar por cada acción sobre la ejecución de dicho nuevo derecho de adquisición de acciones (el "Precio de Ejecución"), multiplicado por el número de acciones sujetas a dichos nuevos derechos de adquisición de acciones mencionados anteriormente. Si la compañía emite la nueva acción por un precio menor al del mercado, el precio de tal ejecución será ajustado usando la siguiente fórmula y redondeando hasta que se elimine cualquier fracción de yen que se presente en el ajuste. Sin embargo, esta fórmula no debe ser utilizada sobre la ejecución del Derecho de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitado o la oferta pública de las existencias que tengan una justa emisión de precio por existencia.
--	--

Post-ajuste del precio de ejecución	Preajuste = del precio × de ejecución	Número de las acciones ya emitidas	Número de acciones recientemen + te emitidas	Preajuste del precio de ejecución
		Precio de acción antes de la nueva emisión		
		Número de las acciones ya emitidas	+	Aumento en el número de acciones resultantes de la nueva emisión

Además, si la compañía realiza división de acciones o de una reducción de acciones siguiendo la emisión del derecho de adquisición de nuevas acciones, el Precio de Ejecución debe ser ajustado en proporción al cociente de división de acciones o de una reducción de acciones, redondeando las fracciones de 1 yen resultantes del ajuste.

Además de lo anterior, si el ajuste del Precio de Ejecución es necesario, por ejemplo si la Compañía se une con otra compañía o se une o absorbe por cambio e acciones con otra empresa que sigue la emisión de derechos de adquisición de nuevas acciones, se ajustará apropiadamente dentro de los límites.

Término durante el cual los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones pueden ser Ejecutados:
El periodo de ejecución debe comprender del 1 de Abril, 2013 al 30 de Junio, 2017.

Condiciones de Ejecución de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones:

1. Una persona a la que se le ha asignado los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados (el “Cesionario”) también debe ser, al momento que ejecuta eso, un Director, Funcionario Ejecutivo o Funcionario de la Sociedad de la Compañía.
2. Incluso antes de la expiración del periodo de ejecución, los Cesionarios perderán su derecho para ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados cuando cualquiera de las circunstancias siguientes se aplique, y dichos Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados se extinguirán.
 - (i) Cuando el Cesionario ha sido sentenciado a encarcelamiento o una pena más severa durante su mandato.
 - (ii) Cuando el Cesionario fallece.
 - (iii) Cuando el Cesionario ha ofrecido renunciar del todo o a parte de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados en un documento especificado por la Compañía.

	3. Traslado, compromiso, o cualquier otra apropiación así como la herencia de los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados no será permitido. 4. Los Derechos de Adquisición Nuevas Acciones Solicitados deben ser ejecutados en el número de acciones que son múltiplo integro del número de derechos en cuestión. El rescate de los Derechos de Adquisición Nuevas Acciones: La compañía puede reembolsar los Derechos de Adquisición Nuevas Acciones Solicitados sin la consideración del Cesionario, si el Cesionario deja de cumplir con los requerimientos bajo 1. encima, se clasifica bajo cualquiera de las circunstancias bajo 2. encima o se vuelve incapaz para ejercer los Derechos de Adquisición de Nuevas Acciones Solicitados asignados, por alguna razón. emitido el 31 de Julio, 2012 registrado el 13 de Agosto, 2012	
Referente a las Instituciones Corporativas (Junta Directiva)	La Compañía tendrá una Junta Directiva	Registrado el 1° de mayo, 2006, de conformidad con el Artículo 136 de la Ley No. 87 de 2005.
Referente a las Instituciones Corporativas (Auditores Corporativos)	La Compañía tendrá Auditores Corporativos.	Registrado el 1° de mayo, 2006, de conformidad con el Artículo 136 de la Ley No. 87 de 2005.
Referente a las Instituciones Corporativas (Junta de Auditores Corporativos):	La Compañía tendrá una Junta de Auditores Corporativos.	registrado el 6 de Junio, 2006
Referente a las Instituciones Corporativas (Auditor Contable)	La Compañía tendrá un Auditor Contable.	registrado el 6 de Junio, 2006

Yo certifico por la presente que lo anteriormente mencionado representan todos los asuntos registrados en vigencia actual.

7 de Enero, 2013
Oficina de Asuntos Legales Tokio
Funcionario Registrado

Masaaki Hirabayashi
(Sello Oficial)

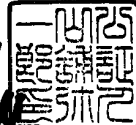
Registration No. 79 of 2013

NOTARIAL CERTIFICATE

This is to certify that Mr. Tomonaga Ogura, an attorney-in-fact of Mr. Masayuki Doi, Representative Director of Sumitomo Corporation, declared in my very presence that said Mr. Masayuki Doi had signed to the attached document and so the signature was true and genuine.

Dated this 1st day of February, 2013



Yaichiro Yamashiki 

Yaichiro Yamashiki
Notary, attached to
The Tokyo Legal Affairs Bureau
No. 1-10, Nihombashi, Kabuto-cho,
Chuo-ku, Tokyo, JAPAN



嘱託人 住友商事株式会社 代表取締役 土井 雅行は、別添文書における署名が自己のものに相違ない旨、代理人小倉 知長を通じ、本公証人に対し自認した。

よって、これを認証する。

平成 25 年 2 月 1 日、本公証人役場において

東京都中央区日本橋兜町 1 番 10 号

東京法務局所属

公 証 人

Notary

山 鋪 弥 一 郎

Yaichiro Yamashiki

証

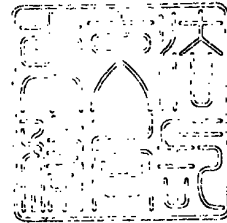
明

上記署名は、東京法務局所属公証人の署名に相違ないものであり、かつ、その押印は、真実のものであることを証明する。

平成 25 年 2 月 1 日

東京法務局長

石 田 一 宏



APOSTILLE

(Convention de La Haye du 5 octobre 1961)

1. Country: JAPAN

This public document

2. has been signed by Yaichiro Yamashiki

3. acting in the capacity of Notary of the Tokyo Legal Affairs Bureau

4. bears the seal/stamp of Yaichiro Yamashiki, Notary

Certified

5. at Tokyo

6. FEB. - 1. 2013

7. by the Ministry of Foreign Affairs

8. 13-Nº 005125

9. Seal/stamp:

10. Signature



A. Ogawa

Ayako OGAWA

For the Minister for Foreign Affairs